

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日: 令和6年 7月12日

更新日: 令和6年 9月20日

政策No.	1	政策名	安全でみどり豊かな 人がつながるまちの形成	施策主管課	市民活動支援課
施策No.	2	施策名	市政への市民参加の推進	施策主管課長名	清水 充
施策関連課名			秘書課		

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等		→	(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
市民			A	人口	人
			B		
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		→	(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
自主的にまちづくりに参加・参画する			①	まちづくりに関心がある市民の割合	%
			②	協働や協働のまちづくりに関心がある市民の割合	%
		③	市民活動団体の登録件数	件	
			④		

成果指標設定の 考え方 (成果指標設定の理由)	①	市民のまちづくりへの関心度を示す／まちづくりに関心がある市民が多いほど、市民のまちづくりへの自主的な参加・参画の可能性が広がるので、成果指標とした。
	②	協働のまちづくりの認知度を示す／協働や協働のまちづくりに関心があることは、市民がさまざまな分野で自主的にまちづくりに参加・参画することにつながるため、成果指標とした。※協働のまちづくり・・・市民と行政がともにかわりあいが、行政だけ「市民だけ」ではなく、相互に連携し力をあわせてまちづくりを行うこと。また、市民が市政に積極的に参画しているという意味も含まれる。
	③	市民活動団体の登録状況を示す／市民活動団体の数が増え、さらに市に登録されることで、市民活動団体同士の交流や行政との連携によるまちづくりが進むので、成果指標とした。
	④	

成果指標の 測定方法 (どのように 実績値を把握するか)	①	市民アンケート『まちづくりに関心がありますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合
	②	市民アンケート『「協働」や「協働のまちづくり」の意味をご存知ですか』において、「知っている」と回答した人の割合
	③	市民活動センターに登録された市民活動団体の数
	④	

2 指標等の推移

2 指標等の推移			前期基本計画					後期基本計画							
指標名			単位	数値区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
対象指標	A	人口	人	見込み値					71,089	70,568	70,041	69,521	68,996	68,430	
				実績値	72,305	72,018	71,880	71,602	71,370	71,249	71,395	71,434	71,511		
	B			見込み値											
				実績値											
C				見込み値											
				実績値											
成果指標	①	まちづくりに関心がある市民の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0	
				実績値	-	-	-	56.6	54.3	50.7	52.6	55.1	53.5		
	②	協働や協働のまちづくりについて知っている市民の割合	%	目標値	15.0	20.0	25.0	30.0	35.0	15.0	20.0	25.0	30.0	35.0	
				実績値	21.3	18.6	21.6	12.5	12.4	10.7	10.7	9.5	12.6		
	③	市民活動団体の登録件数	件	目標値	-	-	-	-	-	108	108	108	108	108	
				実績値	120	126	115	108	104	100	96.0	95.0	91.0		
	④			目標値											
				実績値											
	目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)														
	① 初回のアンケート結果が56.6％であり、まちづくりに関心を持たせることを若干上乗せをして目標数値とした。														
	② 協働や協働のまちづくりについて知っている市民の割合を全体の1/3くらいとする。前期最終目標値に実績値が達していないので、令和2年度を15％と設定して後期の最終目標値を前期最終目標値とする。														
	③ 後継者がいないなどの理由で活動を続けることが難しい団体がある中、目標値は現状維持を期待した数値とする。														
④															

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
市・地域・市民活動団体で行われる行事、イベントに参加する。	市が進めているまちづくり、協働の内容、市民活動団体の状況等について、啓発・周知・教育を推進する。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
まちづくりに無関心な人が増える傾向にある。現実、災害等市内において被害にあったことがないため、互いに助け合う気持ちが根付いていない。市民活動団体については、後継者がおらず活動の継続が難しい団体もある。また、市民活動をしているが市民活動センターに登録しない団体・グループもいる。	協働という意味がわかりづらい。もっと情報発信・情報提供をしてほしい。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	17	17	17	16	15
関連事業予算額(単位:千円)	52,288	53,546	53,128	56,698	67,318
国庫支出金	30	30	30	30	35
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	8,700
その他	1,837	1,738	1,738	1,720	30,261
一般財源	50,421	51,778	51,360	54,948	28,322

(1) 目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 目標より高い実績値だった ☐ どちらかといえば目標より高い実績値だった ☐ 目標どおりの実績値だった ☒ どちらかといえば目標より低い実績値だった ☐ 目標より低い実績値だった		成果指標②協働や協働のまちづくりについて知っている市民の割合は、目標より17.4ポイント減少した。成果指標①まちづくりに関心がある市民の割合、成果指標③市民活動団体の登録件数は目標より減少したため、どちらかといえば目標より低い実績値だったとした。
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 成果がかなり向上した ☐ 成果がどちらかといえば向上した ☐ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ☒ 成果がどちらかといえば低下した ☐ 成果がかなり低下した		成果指標②は増減を繰り返し前年度を上回ったが、成果指標①③は昨年度を下回った。協働や協働のまちづくりの活動は行っている市民は多いが、意味や取組み等が分かりづらく伸び悩み、市民活動団体は高齢化、若者の参画等の低迷もあって減少したため、成果がどちらかといえば低下したとした。
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ かなり高い成果水準である ☒ どちらかといえば高い成果水準である ☐ ほぼ同水準である ☐ どちらかといえば低い成果水準である ☐ かなり低い成果水準である		成果指標①②は市民アンケートの結果によるものであり、単純に他市との比較は困難であるが、県内の13市で、市民活動センターを設置し、活動する自治体は、本市を含め7自治体である。(甲府市・笛吹市・甲州市・都留市・韭崎市・富士吉田市) 成果指標③について、本市では91団体が登録されているが、他市では10数件程度にとどまっている。さらに協働や協働のまちづくりへの取り組みを支援する機能を持ったセンターは他に無いため、どちらかといえば高い成果水準であるとした。

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
・市民のまちづくりへの関心を高め、市政への積極的な参画を促す。 ・協働のまちづくりについての啓発を推進する。 ・市民活動団体の支援を図り、まちづくりに結びつけていく。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R6年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R7年度)の方針

基本事業		今年度(R6)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R7)の方針
1	まちづくりへの参加の促進	市民にまちづくりに参加してもらえるような情報発信・情報提供を行い、相談窓口や市民相互の情報交換の場としての市民活動センターのPRをHPやFacebookで行う。	引き続き、市民に対し広報やFacebookを使い市民活動の情報提供、情報発信をして行く。また、相談窓口や活動の場として市民活動センターのPRを行っていく。
2	協働のまちづくりの普及・啓発	市民と行政が身近な地域課題を共有したり、協働事業に参加した人たちの意見交換、情報交換の場にも市民活動センターを積極的に利用してもらえるよう発信していく。さらに、行政の事業で市民の声を聞く場としての活用も職員研修等で周知していく。市民から提案のあった協働事業について支援を行い、これまで実施してきた市民協働が現在どのような活動につながったのかを発信し、普及・啓発につなげる。	引き続き、市民活動に興味のある市民の意見交換の場としてディレクターズサロンの紹介を行う。また、市民自らが提案し事業を実施する「協働支援テーマ型活動助成事業」の積極的な活用を促し、支援を行う。
3	市民活動団体の支援	市民活動団体の活動状況を把握しながら適切な支援を行っていく。また、まちづくりへの意識を高めるため、相互の情報交換を積極的に行うための場を提供する。人とひと、団体と団体をつなぎ、活動を広げるための支援を行う。	市民活動団体が市民活動センターを利用し、活動することがまちづくりに結びついていることを認識してもらえるよう、情報発信する。引き続き、人とひと、団体と団体をつなぎ、活動を広げるための支援を行う。
4			
5			